

2023年度

事業報告書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

2024年6月

一般財団法人 国際情報化協力センター

目 次

I 事業の概要	1
1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供	1
2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力	3
3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	4
4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力	5
5. アジアにおける IT 協力対話の推進	7
6. その他の事業	8
II 財団の内部管理	9
1. 評議員会	9
2. 理事会	9
3. 運営委員会	10
4. 賛助会員	10
5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数	11
6. 一般的業務	11
III 事業の説明	14
1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供	14
(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供	14
(2) アジア情報化レポートの発行	15
(3) アジア IT ポータルサイトの運営	15
(4) 各種セミナー等の開催	15
(5) アジア等における IT 関連の先端的な取り組みに関する調査と情報発信	15
(6) その他情報提供協力	16
2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力	17
(1) 社会・公共情報システムのアジア展開	17
(2) ウズベキスタン共和国デジタル技術省 (MDT) との MoI の締結	17
3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	19
(1) ウズベキスタン共和国 IT 動向調査	19

4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力	20
(1) 海外セミナー	20
(2) 内外の関係機関との連携協力及び新規事業開拓	20
(3) インターンシップ支援	21
5. アジアにおける IT 協力対話の推進	23
(1) 多国間協力招へい	23
① 「アジア各国におけるデジタル戦略」会議の開催等	23
(2) 二国間協力招へい	26
6. その他の事業	27
(1) 海外からの来訪者に対する協力	27
IV 付録	28
1. 海外来訪者一覧	29
2. 名簿	31
3. 委員会等の開催状況	34
4. 報告書一覧	37

I. 事業の概要

2023年度は新型コロナウイルス感染症が感染法上の第5類へ移行したものの、ウクライナ情勢、資源価格の高騰等も発生し、その影響で、2023年度の当財団国際情報化協力事業についても、事業の延期・縮小や中止を行わざるを得なくなった。

1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域の IT 政策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を収集し、メールマガジン「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」として毎月 1 回配信（累計 406 件）するとともに、これらの記事を CICC ウェブサイト上に掲載し広く情報提供を行った。併せて、経済産業省からの依頼によりアジア IT 関連記事報告（累計 265 件）を行った。また、CICC 研修修了生や各国要人等の CICC 海外関係者とのネットワーク強化のため、英文メルマガ「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回配信した。

(2) 「アジア情報化レポート」の発行

2004 年度より、アジアを対象に国・地域別の「アジア情報化レポート」をまとめ、毎年 1 回発行・販売している。2023 年度は、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド及びアジア各国 IT 動向比較の全 6 種の「アジア情報化レポート 2023」を 11 月 30 日に発行した。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジアの IT に関するポータルサイトとして、CICC の事業報告、各種セミナーや招へい事業等の関連資料、「アジア情報化レポート」の概要、英文メルマガ「東京便り」等の情報を適時掲載した。また、セミナー・会議その他協力事業の実施に際し、随時状況報告を行った。

(4) 各種セミナー等の開催

本年度は、2024 年 2 月 8 日に CICC ウェブナー「アジア情報化動向報告会」を開催した。

(5) アジア等における IT 関連の先端的な取り組みに関する調査と情報発信

今後の我が国 IT 社会の発展に参考となるアジア等の先進的な IT システム（モバイルアプリ、ソリューション等）について情報収集に努め、ワークショップ等を通して広く情報提供を行うものである。本年度は、インドの個人番号(Aadhaar)について実施の検討をしたものの、関係者との調整が進展せず、実施には至らなかった。

(6) その他情報提供協力

(株) リロエクセル (JICA 研修事業受託機関) が Uzbekistan Japan Center (UJC) IT セクターPMP (Mini MBA コース) 修了者の訪日研修の一環として実施した交流イベント「ウズベキスタン IT 企業経営者とのビジネス交流会」での講演依頼を受け、講師として当財団職員 1 名を派遣した。

2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

本事業は、アジア各国等の情報化推進、インフラ整備に協力するため、日本の電子政府等の社会・公共分野で優れた実績のある情報システムや関連するソリューションなどを広くアジア各国等に提案するとともに、各国政府関係者等との情報交換、現地調査等を通じて、具体的ニーズの発掘や協力の可能性を探ることを目的としている。

本年度は、アジア各国等でニーズが高い分野である「電子政府、環境、資源・エネルギー、ヘルスケア、国土・交通、地理、物流・流通、教育、防災、産業（農業、鉱工業、金融等）、社会保障、社会・生活安全、スマートシティ、情報基盤（情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、データセンター、情報通信ネットワーク等）」について4件（各2名）の予算を計上して案件の公募を行い、1件の提案（ベトナム「土地管理システム」）を採択したが、その後のプロジェクト計画や事業体制の変更のため実施に至らなかった。

(2) ウズベキスタン共和国デジタル技術省（MDT）との MoI の締結

2024年1月10日、経済産業省・JETRO・在ウズベキスタン日本国大使館・ウズベキスタン投資貿易省主催による上月経済産業省副大臣出席の日本-ウズベキスタンビジネスフォーラム「New Horizons of Economic Cooperation - 2024 - Energy Transition and DX」が開催され、当財団からは企画部長の岡田が参加した。フォーラムでは、CICC とデジタル技術省（以下 MDT）との間で「デジタル協力に向けた MoI (Memorandum of Intention)」の締結を行うとともに、セッション2「DX と産業育成、及び、ウズベキスタン経済の高度化に資する日本のスタートアップ」において、「ウズベキスタンとのデジタル協働のための連絡会」設立計画についてのプレゼンテーションを行った。今回の MoI 締結は、一昨年からの当財団の対ウズベキスタン協力事業（現地訪問調査、セミナー等での周知活動、日本の IT 企業による現地訪問調査の支援等）が高く評価され、デジタル技術省からの強い要請を受けたものである。「ウズベキスタンとのデジタル協働のための連絡会」は創立参加企業として、16社、オブザーバー参加枠として7団体、1学識経験者（大学教授）となった。

3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) ウズベキスタン共和国 IT 動向調査

2021 年度の公益財団法人 JKA 補助事業（コロナ禍により、2022 年度まで延長）として実施した「ウズベキスタン共和国での情報通信産業及び情報化政策の調査」により、同国との IT 分野での人的ネットワークを構築するとともに、我が国の産業界等に対し、同国の IT 分野でのポテンシャルについて積極的に広報を行った。この成果として、2023 年 7 月と 10 月にウズベキスタンでのビジネス展開を検討する 2 社（C 社、S 社）の依頼を受け、現地同行調査支援を有償で行った。C 社の同行調査では、デジタル技術省 R. Karimjonov 副大臣とのバイ会談を始めとした 7 政府機関、5 教育機関、及び在タシケント日本国大使館、JETRO、Uzbekistan Japan Center 等日本関係機関への訪問、視察を実施し、同社のウズベキスタン共和国参入に向けた協議と情報収集を行った。S 社の動向調査では現地祝日を含む 3 日間の短期訪問であったが IT-Park、E-government-Project Management Center を始めとした 2 政府機関、4 教育機関、3 民間企業及び在タシケント日本国大使館、JETRO、Uzbekistan Japan Center 等日本関係機関への訪問、視察を実施した。

4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力

(1) 海外セミナー

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し渡航制限がなくなったことから、2022年10月にベトナム・ハノイ市で開催した海外セミナーと同様、2023年度もオンサイトでの実施を基本として開催国等を検討することとした。5月27日には、第一回タスクフォース(TF)会議を開催し、2022年のセミナーでの経験を踏まえ、DXのための各国、各社の取り組みについて意見交換を行う機会として海外セミナーを位置づけ、その具体的な計画の検討に着手した。

7月中旬にかけてTFメンバー各社から候補国案の提案を受けた結果、各社が共通して開催希望国としたインドネシアでの開催を検討することとし、インドネシア政府に対して実施の検討を打診することとした。一方で、2024年2月に実施される大統領選挙の影響が懸念されることから、開催に向けた具体的調整が9月中に決着しない場合は、インドネシアでの開催を断念し、代案としてマレーシア等での開催も検討することとなった。

しかしながら、いずれの国とも合意に至らず、本年度の海外セミナーの開催は断念した。なお、ベトナムからは、2022年同様、ハノイで開催する予定のDXイベントへの協力要請があったが、多国間会議等とのスケジュールの関係、及び2年連続でベトナムでの開催は困難と判断し、協力が困難である旨、ベトナムに伝達した。

(2) 内外の関係機関との連携協力及び新規事業開拓

(一社)組み込みシステム技術協会(JASA)とは、JASA国際交流委員会委員として参加する他、継続して密接な連携・維持を行った。特にインターンシップ支援等人材分野の協力については、情報交換等を積極的に行った。

(3) インターンシップ支援

CICCではミャンマートップレベルのIT系大学からの要請に基づき、ミャンマーとのIT人材分野での情報化協力を促進するため、日系企業へのインターンシップ支援を2018年度より本格的に実施し実績を積み重ねてきた。2023年度は、2021年2月1日に発生した国軍によるクーデター及びコロナ禍による大学の閉鎖によって凍結を余儀なくされていた本事業を、CICCと関係の深いヤンゴン情報技術大学(UIT)を対象に再開し、2024年度に10名を受け入れることとなった。現地の政情不安は継続しているが、ミャンマーにおいてITが経済発展のエンジンであることに変わりなく、そのためのIT人材育成手段としてのインターンシップは重要なものであることから、現地の状況を注視しつつ事業を進めていく。

また、ミャンマーの状況を注視しつつ、ミャンマーでの実績を生かして本事業の横展開を図るため、2021年度以降アプローチを開始したパキスタン、スリランカ、フィリピンの3カ国の大学からインターンシップのプログラムを、またモーリシャスについては人材に関

する最新情報を入手し、賛助会員、相互会員である(社)組み込みシステム技術協会（JASA）他への展開を図り 2023 年度中の事業化を模索した。いずれも 2023 年度は事業化に至らなかったものの、コミュニケーションを密に図れる状況を構築しており、2024 年度以降も事業化の可能性を模索していく。その際、人材受け入れ型若しくはオフショア型などフレキシブルな検討を行うこととする。

さらに、人材を本邦に受け入れる形式の支援に加え、現地でのオンライン型のインターンシップの実施や、人材を本邦企業が受け入れることを前提としない、現地企業等と連携したオフショア開発型の人材活用、及びそのための協力関係構築についても検討を進めていく。

5. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) 多国間協力招へい

本事業では、アジア各国等の IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいし、各国における IT 政策、情報化事情を的確に把握するとともに、我が国の IT 政策の紹介及び企業視察等を通じて我が国の最新 IT 動向、IT 利活用事例等の情報提供を行った。これにより、各国要人との多国間 IT 協力対話の推進、各国 IT 関連機関・要人との緊密なネットワーク構築を図った。

①「アジア各国におけるデジタル戦略」会議の開催等

2023年12月11日から12月16日にかけて、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、シンガポール、タイ、ベトナムのアジア9カ国の IT 関連政府機関等から IT 分野のキーパーソンを招へいし、12月13日に「アジア各国のデジタル戦略」会議を、経済産業省、国際機関日本アセアンセンター、早稲田大学電子政府・自治体研究所のご後援を頂き、公益財団法人 JKA の補助を受けて開催した。会議にはオンライン配信も含め54名が出席した。

会議は、当財団理事長の時田 隆仁の主催者挨拶に始まり、その後、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課課長補佐 石橋 亮太氏よりご来賓挨拶をいただいた。

アジア9カ国の講演者からは、各国のデジタル戦略と題して、ウイズコロナ及びポストコロナの世界を見据えた社会、経済のデジタル化に向けた政策や、関連プロジェクトの状況などをご紹介いただき、ご参加の皆様との間で、各国の現状、取り組みについて、有意義な情報共有と意見交換を行うことができた。

本会議の他、各国キーパーソンは、経済産業省本省を訪問し、日本政府の IT 政策について説明を受けるとともに意見交換を行った。産業技術総合研究所臨海副都心センターの訪問では、最新の国家研究開発プロジェクトに関する視察を行った。また、IT 関連の賛助会員企業である日立製作所、日本電気、富士通を訪問し、視察、意見交換を行った。

(2) 二国間協力招へい

我が国において実際に利用されている情報システムの現地視察、意見交換等を通じて、IT 利活用事例等の理解増進と緊密なネットワーク構築を図ることを目的に、アジア各国の IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいしている。本事業では、相手国政府、公的機関等から CICC への協力要請に基づき、各国固有のニーズを踏まえた個別具体的で公益的な案件を、賛助会員企業の協力を得て実施し、招へい期間中に、我が国関連省庁、公共機関、企業等を訪問して意見交換等を行い、システムのみならず制度や政策を含めた理解増進を図ることとしている。本年度は、4件（各2名）の予算を計上し案件の公募を行ったが、海外機関から協力要請が無く、実施に至らなかった。

6. その他の事業

(1) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの来訪者と、情報化の現状、政策動向等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

本年度は10カ国（ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、シンガポール、タイ、ベトナム、ウズベキスタン）から23名の来訪者があった。（付録1. 海外来訪者一覧）

Ⅱ. 財団の内部管理

1. 評議員会

(1) 第17回(定時)評議員会

日時: 2023年6月23日(金) 14:30~15:30

場所: JJK会館 7階B会議室

議事:

審議事項

第1号議案 2022年度決算書について

第2号議案 評議員の退任に伴う補欠者の選任について

第3号議案 理事及び監事の選任について

報告事項

①2022年度事業報告書について

②2022年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第18回(臨時)評議員会

日時: 2024年3月27日(水) 13:30~14:15

場所: 一般財団法人国際情報化協力センター一会議室及びTeamsによるWeb開催

議事:

審議事項

第1号議案 基本財産の一部取崩しについて

2. 理事会

(1) 第26回(通常)理事会

日時: 2023年6月8日(木) 14:00~15:00

場所: JJK会館 2階会議室

議事:

審議事項

第1号議案 2022年度事業報告書(案)について

第2号議案 2022年度決算書(案)について

第3号議案 2022年度公益目的支出計画実施報告書(案)について

第4号議案 定時評議員会の招集(案)について

第5号議案 事務局による理事及び監事の推薦(案)について

第6号議案 2023年度自転車等機械振興事業に関する補助事業実施の承認について

報告事項

- ①業務執行状況について
- ②臨時理事会の開催について

(2) 第27回(臨時)理事会

決議があったものとみなされた日：2023年6月23日(金)

決議があったものとみなされた事項：

- 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定の件
- 第2号議案 顧問の推薦の件

(3) 第28回(通常)理事会

日時：2024年3月8日(金) 11:00~12:00

場所：JJK会館 7階B会議室

議事：

審議事項

- 第1号議案 2023年度収支予算書の変更(案)について
- 第2号議案 2024年度事業計画書(案)について
- 第3号議案 2024年度収支予算書(案)について
- 第4号議案 基本財産の一部取崩し(案)について
- 第5号議案 臨時評議員会の招集(案)について

報告事項

- ①2023年度CICC活動(業務執行状況)報告について
- ②2023年度資産運用状況について

3. 運営委員会

本年度は7回開催した。(開催状況は付録2のとおりである。)

4. 賛助会員

2024年3月末における会員は、18社である。(会員名簿は付録1(4)のとおりである。)

5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数

(1) 機関、事務局等組織

評議員会

理事会

運営委員会

事務局

総務部

企画部

情報調査部

協力事業部

連携推進部

(注) 評議員、役員（理事及び監事）、運営委員の名簿は各々付録1（1）、（2）、（3）のとおりである。

(2) 事務局等職員数

事務局等職員数を次の表のとおり示す。2024年3月末現在（出向者等を含む）

所 属		男	女	計
事 務 局	総 務 部	1	1	2
	企 画 部	1	1	2
	協 力 事 業 部	1	0	1
	情 報 調 査 部	1	1	2
	連 携 推 進 部	1	0	1
計		5	3	8

6. 一般的業務

(1) 評議員、役員等の改選

① 評議員

2023年6月23日の定時評議員会において、次のとおり評議員の退任に伴う補欠者を選任した。

退任：2023年6月23日付

評議員 川上 景一 一般社団法人電子情報技術産業協会 前常務理事

選任：2023年6月23日付

評議員 平井 淳生 一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事

②役員

2023年6月23日の定時評議員会において、次のとおり役員任期満了に伴う新役員を選任した。(所属は改選当時)

退任：2023年6月23日付

理事長	新野 隆	日本電気株式会社 取締役会長
専務理事	占部 浩一郎	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	安藤 保彦	株式会社J E C C 取締役 DX 推進室長
理事	泉 菜穂子	株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部長
理事	北岡正一郎	沖電気工業株式会社 経営企画部 政策調査部長
理事	幸島 毅	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長
理事	田中 義久	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社 執行役員 渉外担当(兼) 渉外本部 本部長
理事	寺田 透	富士通株式会社 パブリック&ヘルスケア事業本部 エグゼクティブディレクター
理事	松本 良平	株式会社N T Tデータ 企画調整室長
監事	小谷 泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 副理事長兼専務理事
監事	小紫 正樹	一般財団法人金属系材料研究開発センター 副理事長兼専務理事

選任：2023年6月23日付

理事	安藤 保彦	株式会社J E C C 取締役 DX 推進室長
理事	泉 菜穂子	株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部長
理事	占部 浩一郎	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	北岡 正一郎	沖電気工業株式会社 経営企画部 政策調査部 部長
理事	幸島 毅	三菱電機株式会社 ビジネス・プラットフォーム BA 戦略室戦略ユニット 渉外担当部長
理事	時田 隆仁	富士通株式会社 代表取締役社長
理事	松本 良平	株式会社N T Tデータ 企画調整室長
理事	米井 勝	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社 渉外本部 渉外部長

理 事 渡邊 喜一郎 日本電気株式会社 政策渉外部長
監 事 市原 健介 一般財団法人 デジタルコンテンツ協会 専務理事
監 事 小谷 泰久 一般財団法人光産業技術振興協会 副理事長兼専務理事

③代表理事及び業務執行理事の選定

2023年6月23日の臨時理事会（定款41条に基づく理事会の決議の省略）において、定時評議員会にて選任された新役員の中から、次のとおり理事長たる代表理事及び専務理事たる代表理事並びに業務執行理事を選定した。

理事長たる代表理事 時田 隆仁

専務理事たる代表理事並びに業務執行理事 占部 浩一郎

（2）新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、オフピーク通勤、在宅勤務やシフト制勤務の導入等、所要の対策を実施した。

Ⅲ. 事業の説明

1. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、IT 振興状況の分析などに関し、最新の情報を収集し、政府関係機関をはじめ賛助会員や国内関係者に向けて広く情報提供を行った。

具体的には、アジア各国・地域の官公庁の IT 関連情報、関連団体の IT 関連情報、公開記事や独自調査情報などを収集・整理し「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」として毎月 1 回配信（本年度累計 406 件）した。なお、情報収集に際し、より迅速かつ正確な現地情報を得るため、インド、タイ、中国、ミャンマーの 4 カ国にコレスポンデントなどを配置した。併せて、経済産業省からの依頼によりアジア IT 関連記事報告を行った。

また、CICC 研修修了生（約 5,500 名）や各国要人などの CICC 海外関係者とのネットワーク維持・強化のため、当該関係者向けに日本の「最新 IT 状況」や「IT 関連機関・団体の活動情報」などを、英文メールマガジン「東京便り」として、隔月で配信した。

①「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」

年間計画に従い、毎月 1 回配信した。中国、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ブルネイ、モンゴル、ミャンマー、ラオス、パキスタン、フィリピン、ネパール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールの計 19 カ国・地域を対象とし、政府関係機関をはじめ、賛助会員や国内関係者へ配信した。

②経済産業省向けアジア IT 関連記事報告

経済産業省からの要請により、2022 年 3 月から、毎月 1 回、アジア IT 記事（5G 展開、デジタルインフラ、スマートシティ）の要約（及び元記事 URL）を提供している。本年度は、スマートシティに代え、AI と半導体を追加し、計 4 つのテーマを対象とし、累計 265 件の記事を報告した。

③英文メールマガジン「東京便り」

年間計画に従い、隔月で配信した。日本の先進 IT 技術及び利活用事例などを CICC 海外関係者に配信した。

(2) アジア情報化レポートの発行

アジアの情報化に関する最新動向を調査し、「アジア情報化レポート 2023」として5カ国とアジア総括版の計6種類の報告書(PDF版)をまとめた。内訳は、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド及びアジア各国 IT 動向比較(アジア19カ国)の全6種。「アジア情報化レポート 2023」は、賛助会員企業や内外協力機関等に提供しており、アジア各国・地域の情報化や IT 市場の動向等の把握などに活用されている。また、より広く情報提供を図るべく一般の機関、企業等へも有償で配布している。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジア IT ポータルサイト(当財団ホームページ)を通じて内外に向け情報発信を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」、「アジア情報化レポート」の概要、「CICC ウェビナー」、「CICC 多国間オンライン会議」での発表資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。

(4) 各種セミナー等の開催

「アジア情報化レポート 2023」の発行を機会に毎年開催しているアジア各国・地域の IT 動向を紹介するセミナー(CICC ウェビナー「アジア情報化動向報告会」)を2024年2月8日にオンラインで開催し、当財団職員が各担当国についての最新 IT 事情を発表した。

また、当日都合がつかず視聴できなかった方々向けに、Zoom ウェビナーの録画機能を活用したオンデマンド配信も実施した。参加者数は、海外からの視聴者4名(シンガポール2名、インド、サウジアラビア各1名)とオンデマンド視聴者を含め合計約67名であった。

終了後のアンケート(総回収数22)では、「とても役立った」という意見が13件、「役に立った」が9件で、満足度の高いセミナーとなった。CICCでは、引き続きアジアにおける組織的・人的ネットワークを活用し、アジア各国の IT 関連の政策動向、市場動向及び技術動向等について、タイムリーに情報発信を行っていく。

(5) アジア等における IT 関連の先端的な取り組みに関する調査と情報発信

今後の我が国 IT 社会の発展に参考となるアジア等の先進的な IT システム(モバイルアプリ、ソリューション等)について情報収集に努め、ワークショップ等を通して広く情報提供を行うものである。本年度は、インドの個人番号(Aadhaar)について実施の検討をしたものの、関係者との調整が進展せず、実施には至らなかった。

(6) その他情報提供協力

(株) リロエクセル (JICA 研修事業受託機関) が Uzbekistan Japan Center (UJC) IT セクターPMP (Mini MBA コース) 修了者の訪日研修の一環として実施した交流イベント「ウズベキスタン IT 企業経営者とのビジネス交流会」での講演依頼を受け、講師として当財団職員 1 名を派遣した。同交流会は JICA が人材育成及び人的交流拠点として現地に開設したウズベキスタン日本人材開発センター (UJC) でのビジネス講座の受講生である現地 IT 関連企業経営者 10 社 (10 名) の訪日研修の一環として、ウズベキスタンへの事業展開を検討している我が国 IT 企業向けに開催されたものである。

開催日：2023 年 11 月 14 日 (火)

開催場所：リロの会議室 コンフォート水道橋

テーマ：「ウズベキスタンの最新 ICT 動向」

2.アジアにおける IT 利活用推進への支援協力

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

本事業は、アジア各国等の情報化推進、インフラ整備に協力するため、日本の電子政府等の社会・公共分野で優れた実績のある情報システムや関連するソリューションなどを広くアジア各国等に提案するとともに、各国政府関係者等との情報交換、現地調査等を通じて、具体的ニーズの発掘や協力の可能性を探ることを目的としている。

アジア各国等でニーズが高い分野である「電子政府、環境、資源・エネルギー、ヘルスケア、国土・交通、地理、物流・流通、教育、防災、産業（農業、鉱工業、金融等）、社会保障、社会・生活安全、スマートシティ、情報基盤（情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、データセンター、情報通信ネットワーク等）」について本年度は4件（各2名）の予算を計上して案件の公募を行い、1件の提案（ベトナム「土地管理システム」）を採択したが、その後のプロジェクト計画や事業体制の変更のため実施に至らなかった。

(2) ウズベキスタン共和国デジタル技術省（MDT）との MoI の締結

2024年1月10日、経済産業省・JETRO・在ウズベキスタン日本国大使館・ウズベキスタン投資貿易省主催による上月経済産業省副大臣出席の日本-ウズベキスタンビジネスフォーラム「New Horizons of Economic Cooperation - 2024 - Energy Transition and DX」が開催され、当財団からは企画部長の岡田が参加した。フォーラムでは、CICC とデジタル技術省（以下 MDT）との間で「デジタル協力に向けた MoI (Memorandum of Intention)」の締結を行うとともに、セッション2「DX と産業育成、及び、ウズベキスタン経済の高度化に資する日本のスタートアップ」において、「ウズベキスタンとのデジタル協働のための連絡会」設立計画についてのプレゼンテーションを行った。今回の MoI 締結は、一昨年から当財団の対ウズベキスタン協力事業（現地訪問調査、セミナー等での周知活動、日本の IT 企業による現地訪問調査の支援等）が高く評価され、デジタル技術省からの強い要請を受けたものである。ウズベキスタン政府からは投資貿易省のクドラトフ大臣を始め各省庁の閣僚・次官級が列席し MDT からはカリムジョノフ副大臣が出席した。カリムジョノフ副大臣からは、ウズベキスタン共和国の国家発展計画の重点戦略として、デジタル分野での日本との戦略的協働関係の構築に強い関心と期待が示された。今回、両国間で12案件の署名が交わされ、CICC と MDT との MoI も紹介された。会場の定員をはるかに超える現地政府関係者と現地企業200社以上が会議に参加し、現地メディアでも多数報道された。

また国内 IT 企業との交流活性化のための「ウズベキスタンとのデジタル協働のための連絡会」を創出し活動を開始した。当該連絡会を創出したことに伴い、デジタル技術省、関係機関の訪日ミッション時の連絡会参加メンバーとの交流アレンジやイベントの共催、連絡会メンバーによる同国訪問団での現地調査の実施等を適宜提案する。なお、「ウズベキス

タンとのデジタル協働のための連絡会」は創立参加企業として、16 社、オブザーバー参加
枠として7団体、1学識経験者（大学教授）となった。

3. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) ウズベキスタン共和国 IT 動向調査

2021 年度の公益財団法人 JKA 補助事業（コロナ禍により、2022 年度まで延長）として実施した「ウズベキスタン共和国での情報通信産業及び情報化政策の調査」により、同国との IT 分野での人的ネットワークを構築するとともに、我が国の産業界等に対し、同国の IT 分野でのポテンシャルについて積極的に広報を行った。この成果として、2023 年 7 月と 10 月にウズベキスタンでのビジネス展開を検討する 2 社（C 社、S 社）の依頼を受け、現地同行調査支援を有償で行った。C 社の同行調査では、デジタル技術省 R. Karimjonov 副大臣とのバイ会談を始めとした 7 政府機関、5 教育機関、及び在タシケント日本国大使館、JETRO、Uzbekistan Japan Center 等日本関係機関への訪問、視察を実施し、同社のウズベキスタン共和国参入に向けた協議と情報収集を行った。S 社の動向調査では現地祝日を含む 3 日間の短期訪問であったが IT-Park、E-government-Project Management Center を始めとした 2 政府機関、4 教育機関、3 民間企業及び在タシケント日本国大使館、JETRO、Uzbekistan Japan Center 等日本関係機関への訪問、視察を実施した。

4. アジアにおける情報化に関する普及啓発及び情報化基盤整備に関する支援協力

(1) 海外セミナー

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し渡航制限がなくなったことから、2022年10月にベトナム・ハノイ市で開催した海外セミナーと同様、2023年度もオンサイトでの実施を基本として開催国等を検討することとした。5月27日には、第一回タスクフォース(TF)会議を開催し、2022年のセミナーでの経験を踏まえ、DXのための各国、各社の取り組みについて意見交換を行う機会として海外セミナーを位置づけ、その具体的な計画の検討に着手した。

7月中旬にかけてTFメンバー各社から候補国案の提案を受けた結果、各社が共通して開催希望国としたインドネシアでの開催を検討することとし、インドネシア政府に対して実施の検討を打診することとした。一方で、2024年2月に実施される大統領選挙の影響が懸念されることから、開催に向けた具体的調整が9月中に決着しない場合は、インドネシアでの開催を断念し、代案としてマレーシア等での開催も検討することとなった。

しかしながら、いずれの国とも合意に至らず、本年度の海外セミナーの開催は断念した。なお、ベトナムからは、2022年同様、ハノイで開催する予定のDXイベントへの協力要請があったが、多国間会議等とのスケジュールの関係、及び2年連続でベトナムでの開催は困難と判断し、協力が困難である旨、ベトナムに伝達した。

なお、インドネシアとの主な調整状況は下記のとおり。

7月28日：通信情報省(KOMINFO)へ開催協力可能性検討要請書簡を発信

9月1日：KOMINFO事務総長も参加し、省内で横断的に協議・検討したい旨返信を受領

11月22日：年末年始休暇、2月のインドネシア大統領選挙、セミナー実施に向けた準備期間を考えると年度内の開催は困難である旨、書簡を発信。

(2) 内外の関係機関との連携協力及び新規事業開拓

(一社)組み込みシステム技術協会(JASA)とは、JASA国際交流委員会委員として参加する他、継続して密接な連携・維持を行った。特にインターンシップ支援等人材分野の協力については、情報交換等を積極的に行った。

(3) インターンシップ支援

CICC ではミャンマートップレベルの IT 系大学からの要請に基づき、ミャンマーとの IT 人材分野での情報化協力を促進するため、日系企業へのインターンシップ支援を 2018 年度より本格的に実施し実績を積み重ねてきた。2023 年度は、2021 年 2 月 1 日に発生した国軍によるクーデター及びコロナ禍による大学の閉鎖によって凍結を余儀なくされていた本事業を、CICC と関係の深いヤンゴン情報技術大学(UIT)を対象に再開した。

また、ミャンマーの状況を注視しつつ、ミャンマーでの実績を生かして本事業の横展開を図るため、2021 年度以降アプローチを開始した下記パキスタン、スリランカ、フィリピンの 3 カ国の大学からインターンシップのプログラムを、またモーリシャスについては人材に関する最新情報を入手し、賛助会員、相互会員である(社)組み込みシステム技術協会(JASA) 他への展開を図り 2023 年度中の事業化を模索した。いずれも 2023 年度は事業化に至らなかったものの、コミュニケーションを密に図れる状況を構築しており、2024 年度以降も事業化の可能性を模索していく。その際、人材受け入れ型若しくはオフショア型などフレキシブルな検討を行うこととする。

・ミャンマー

実績あるヤンゴン情報技術大学(UIT)より支援継続の要請を受け、2024 年度は受け入れ実績ある賛助会員企業 2 社の内、1 社は見送り、1 社は 9 名受け入れの予定である。またミャンマーにて事業を広く行う 1 社が新たに賛助会員に加入し 1 名を受け入れる予定で計 10 名の受け入れを予定する。

・パキスタン

2021 年度より交流を開始したパキスタン国立工科大学 (NUTECH) のインターンシッププログラムを入手し、賛助会員他に紹介した後、CICC サイトにて公開した。

・スリランカ

過去の CICC 人材育成事業を通じて関係の深いコロombo大学コンピューター校 (UCSC) より、2021 年度、2022 年度に続いて同校のインターンシッププログラムを入手し、賛助会員他に紹介した。また JASA が AOTS と連携して推進するスリランカでの組込み人材育成教育事業との連携も継続して検討中である。

・モーリシャス

2021 年度より検討を開始したモーリシャスについてはモーリシャス共和国経済開発総局 (EDB) と連携し IT 人材に関する情報を賛助会員他に紹介した。モーリシャスはアフリカ諸国の中で IT 習熟度が高く、インターンシップ支援等での協力可能性があるため、開拓を継続したものである。

・フィリピン

CICC のヒューマンネットワークを通じてフィリピン Asia Pacific College(APC)のインターンシッププログラム情報を入手し、賛助会員に紹介した。

2023 年度の公益財団法人 JKA に対し、マレーシア、インドネシア、フィリピンの三カ国の主要大学のインターンシッププログラムの調査について補助金要望を行ったが、残念ながら不採択となった。2024 年度は、これまで展開を検討した CICC にて過去教育プログラムを通じて関係が深くミャンマーと同じ仏教国であるスリランカ、2021 年 4 月に JICA 主催セミナーによってアプローチを開始したパキスタン、株式会社国際開発センター(IDCJ)より紹介頂いたモーリシャス、CICC ネットワークを活かしたフィリピンに加えて、賛助会員企業各位のご要望を反映してネパール等を候補に検討を行い、さらに 2022 年 11 月の CICC ウェビナーにて好評を得、デジタル分野での協力を進めているウズベキスタンに関してもインターン生受け入れ支援及びオフショア開発協力等の展開の検討を継続する。2022 年度より相互会員となった(社)組み込みシステム技術協会(JASA)との連携もさらに深めていくものである。また、賛助会員企業のみに限らず、インターン生の受け入れを希望する企業の開拓を進めていく。2024 年度は JASA 会員のニーズ等を踏まえネパールの可能性も検討する予定である。

IT が経済発展のエンジンであり、そのための IT 人材育成手段としてインターンシップが有力な方法であること、また人材逼迫に直面している我が国 IT 産業にとって、海外の優秀な人材の確保が重要であることから、海外 IT 人材のインターンシップ等へのニーズは益々高まっている。引き続き各国に対するインターンシップ支援やオフショア開発支援の事業化を検討していく。

さらに、人材を本邦に受け入れる形式の支援に加え、現地でのオンライン型のインターンシップの実施や、人材を本邦企業が受け入れることを前提としない、現地企業等と連携したオフショア開発型の人材活用、及びそのための協力関係構築についても検討を進めていく。

5. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) 多国間協力招へい

本事業では、アジア各国等の IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいし、各国における IT 政策、情報化事情を的確に把握するとともに、我が国の IT 政策の紹介及び企業視察等を通じて我が国の最新 IT 動向、IT 利活用事例等の情報提供を行った。これにより、各国要人との多国間 IT 協力対話の推進、各国 IT 関連機関・要人との緊密なネットワーク構築を図った。

①「アジア各国におけるデジタル戦略」会議の開催等

本事業は、成長市場として益々重要度が増している東南アジア、及び総人口約 18 億人の新たな成長地域として注目される南アジアの IT 分野キーパーソンの参加を得て、我が国の IT 政策関係者、IT 企業等との意見交換等を行い、各国における IT 政策、情報化事情を的確に把握するとともに、我が国の最新 IT 動向、IT 利活用事例の情報等を提供し、各国キーパーソンとの緊密なネットワークを構築することを目的とする。

我が国政府は、国際戦略としてインフラシステム輸出を主要な政策として掲げている。IT システムは各国の経済社会の発展、高度化を支える基盤となる重要なものであり、東南アジア及び南アジア等の成長著しい新興国の IT システム需要を取り込みつつ我が国の IT システムを提供していくことが、Win-Win の形で、我が国及びアジア各国双方の成長につながっていくという成長戦略に合致するものである。

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症に関し、日本への入国者に対する水際対策が 4 月 29 日に終了し、また、5 月 8 日からは同感染症が季節性インフルエンザ並みの 5 類感染症に移行した。この結果、本邦への招へいや国内での活動に支障がなくなったことから、12 月 11 日から 12 月 16 日にかけて 4 年ぶりに東南アジア、南アジア（ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、シンガポール、タイ、ベトナム）の 9 カ国の IT 関連政府機関等から IT 分野のキーパーソンを招へいし、12 月 13 日に「アジア各国のデジタル戦略」会議を経済産業省、国際機関日本アセアンセンター、早稲田大学電子政府・自治体研究所のご後援を頂き、公益財団法人 JKA の補助を受けて開催した。会議にはオンライン配信も含め 54 名が出席した。

12 月 13 日に開催した会議では、アジア各国のデジタル戦略をテーマとして、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、シンガポール、タイ、ベトナムの各国 IT キーパーソンよりデジタル戦略について、次のプログラムのとおりご講演いただいた。

プログラム

開会挨拶	(一財) 国際情報化協力センター 理事長 時田 隆仁
来賓ご挨拶	経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 石橋 亮太氏
アジア各国のデジタル戦略	
ブルネイ “Digital Strategies in Brunei”	Mr. Mohammad Ammar Izzuddin bin Awg Rosli Cloud Infrastructure Manager Operations and Infrastructure Division Mr. Koh Chun Hock (自費参加) Chief Digitalization Officer Digitalization Division Prime Minister’s Office, E-Government National Centre (EGNC、首相府、国家電子政府センター)
カンボジア “Digital Policies and Strategies in Cambodia”	Mr. Mao Neang Undersecretary of State Ministry of Posts and Telecommunications (MPTC、郵便電気通信省)
ラオス “Digital Strategies in Lao PDR”	Ms. Kittisack Pasomsouk Deputy Director, Management and Coordination Division Digital Government Center Ministry of Technology and Communications (MTC、技術通信省)
ミャンマー “Digital Strategies in Myanmar”	Mr. Min Zeyar Hlaing Chairman Myanmar Computer Federation (MCF、ミャンマーコンピュータ連盟)
ネパール “Digital Strategies in Nepal”	Mr. Lok Raj Sharma Director, e-Government Division Department of Information Technology (DoIT) Ministry of Communication and Information Technology (DoIT、通信情報技術省 情報技術局)
パキスタン	Mr. Syed Jawad Ali Sherazi

“Digital Pakistan, Building Digital Economy”	Director General - International Co-ordination Ministry of Information Technology and Telecom (MoITT、情報技術通信省)
シンガポール “Singapore’ s Digital Economy”	Ms. Cheng Shi Min Senior Manager International Relations, Policy and Strategy Infocomm Media Development Authority (IMDA、情報通信メディア開発庁)
タイ “Transformation Strategies for Sustainable Twin Transitions: Thailand”	Dr. Pathomdanai Ponjan Senior Policy and Plan Analyst Strategy and Plan Bureau Ministry of Digital Economy and Society (MDES、デジタル経済社会省)
ベトナム “Digital Transformation in Vietnam”	Mr. Nguyen Huy Khang Deputy Head of Division General Office Vietnam Digital Transformation Authority Ministry of Information and Communications (MIC、情報通信省)
閉会挨拶	(一財) 国際情報化協力センター 専務理事 占部 浩一郎

本会議では、当財団理事長の時田 隆仁より開会の挨拶があり、その後、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課課長補佐 石橋 亮太氏よりご来賓のご挨拶をいただいた。

アジア 9 カ国の講演者からは、各国のデジタル戦略と題して、ウイズコロナ及びポストコロナの世界を見据えた社会・経済のデジタル化に向けた政策や、関連プロジェクトの状況などをご紹介いただき、ご参加の皆様との間で、各国の現状、取り組みについて、有意義な情報共有と意見交換を行うことができた。

本年度は 4 年ぶりにキーパーソンを東京に招へいし、フェーストウフェースでの会議を実施したほか、各国代表者は、経済産業省本省を訪問し、日本政府の IT 政策について説明を受けるとともに意見交換を行った。産業技術総合研究所臨海副都心センターの訪問では、最新の国家研究開発プロジェクトに関する視察を行った。また、IT 関連の賛助会員企業である日立製作所、日本電気、富士通を訪問し、IT 利活用の具体的な事例紹介やショールームでのデモ説明を受け関係者と活発な情報交換を行った。

(2) 二国間協力招へい

我が国において実際に利用されている情報システムの現地視察、意見交換等を通じて、IT 利活用事例等の理解増進と緊密なネットワーク構築を図ることを目的に、アジア各国の IT 分野の要人（政府、産業界、学識者等）を招へいしている。本事業では、相手国政府、公的機関等から CICC への協力要請に基づき、各国固有のニーズを踏まえた個別具体的で公益的な案件を、賛助会員企業の協力を得て実施し、招へい期間中に、我が国関連省庁、公共機関、企業等を訪問して意見交換等を行い、システムのみならず制度や政策を含めた理解増進を図ることとしている。

本年度は、4 件（各 2 名）の予算を計上し案件の公募を行ったが、海外機関から協力要請が無く、実施に至らなかった。

6. その他の事業

(1) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの来訪者と、情報化の現状、政策動向等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

本年度は10カ国（ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、シンガポール、タイ、ベトナム、ウズベキスタン）から23名の来訪者があった。（付録1. 海外来訪者一覧）

付 録 目 次

IV 付録

1. 海外来訪者一覧	29
2. 名簿	31
(1) 評議員	31
(2) 役員	31
(3) 運営委員	32
(4) 賛助会員	33
3. 委員会等の開催状況	34
(1) 運営委員会	34
4. 報告書一覧	37

IV. 付 録

1. 海外来訪者一覧

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
1	Mr. Abdurahad Kuchikarov	Excecutive Director		IT-Park Uzbekistan	Uzbekistan	2023年 7月18日	視察面談
2	Mr. Ibrokhim Khurramov	Founder		International Digital University	Uzbekistan	2023年 10月17日	視察面談
3 ～ 13	Uzbekistan Japan Center 訪日視察団	UJC 卒業生起業の スタートアップ10 社及び IT-Park の 計11名		Uzbekistan Japan Center 訪日視察団	Uzbekistan	2023年 11月10日	UJC 訪日研修
14	Mr. Mohammad Ammar Izzuddin bin Awg Rosli	Cloud Infrastructure Manager	Operations and Infrastructure Division	E-Government National Centre (EGNC)	BRUNEI	2023年 12月13日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
15	Mr. Koh Chun Hock	Chief Digitalization Officer	Digitalization Division	E-Government National Centre (EGNC)	BRUNEI	2023年 12月13日	アジア IT 要人招 へい (多国間)
16	Mr. Mao Neang	Under Secretary of State		Ministry of Post and Telecommunications (MPT)	CAMBODIA	2023年 12月13日	アジア IT 要人招 へい (多国間)

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
17	Ms. Kittisack Pasomsouk	Deputy Director, Management and Coordination Division	Digital Government Center	Ministry of Technology and Communications	LAO P. D. R.	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)
18	Mr. Min Zeyar Hlaing	Chairman		Myanmar Computer Federation	MYANMAR	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)
19	Mr. Sharma Lok Raj	Director	E-governance Division	Department of Information Technology	NEPAL	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)
20	Mr. Syed Jawad Ali Sherazi	Director General	International Co-ordination	Ministry of Information Technology and Telecom (MoITT)	PAKISTAN	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)
21	Ms. Cheng Shi Min	Senior Manager	International Relations, Policy and Strategy	Infocomm Media Development Authority (IMDA)	SINGAPORE	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)
22	Dr. Pathomdanai Ponjan	Senior Plan and Policy Analyst	Policy and Strategy Bureau	Ministry of Digital Economy and Society (MDES)	THAILAND	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)
23	Mr. Nguyen Huy Khang	Deputy Head of Division	General Office, Vietnam Digital Transformation Authority	Ministry of Information and Communications (MIC)	VIETNAM	2023年 12月13日	アジア IT 要人招へい (多国間)

2. 名簿

名簿は、2024年3月末現在のものである。

(1) 評議員 (五十音順)

評議員	石崎 俊	慶応義塾大学 名誉教授
〃	大山 永昭	東京工業大学 科学技術創成研究院 特命教授
〃	小尾 敏夫	早稲田大学 名誉教授
〃	田辺 孝二	東京工業大学 名誉教授
〃	永松 荘一	一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
〃	平井 淳生	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
〃	山内 徹	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事

(2) 役員 (五十音順)

理事長	時田 隆仁	富士通株式会社 代表取締役社長
専務理事	占部 浩一郎	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	安藤 保彦	株式会社J E C C 取締役 経営企画室長
〃	泉 菜穂子	株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部長
〃	北岡 正一郎	沖電気工業株式会社 経営企画部 政策調査部長
〃	幸島 毅	三菱電機株式会社 ビジネス・プラットフォーム BA 戦略室戦略ユニット 渉外担当部長
〃	松本 良平	株式会社N T Tデータ 企画調整室長
〃	米井 勝	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社 渉外本部 渉外部長
〃	渡邊 喜一郎	日本電気株式会社 政策渉外部長
監事	市原 健介	一般財団法人デジタルコンテンツ協会 専務理事
〃	小谷 泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 副理事長兼専務理事

(3) 運営委員 (順不同)

委員長	天野 千里	日本電気株式会社
委員	中谷 淳	富士通株式会社
〃	青木 隆史	株式会社日立製作所
〃	藤田 将成	株式会社 J E C C
〃	古瀬 裕介	沖電気工業株式会社
〃	幸島 毅	三菱電機株式会社
〃	杉浦 幹人	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社
〃	児玉 賢司	株式会社日立ソリューションズ
〃	木村 宗貴	株式会社 N T T データ
〃	村野 正泰	株式会社三菱総合研究所
〃	井部 和之	一般社団法人電子情報技術産業協会
オブザーバー	前場 咲子	経済産業省
〃	石橋 亮太	経済産業省

(4) 賛助会員 (五十音順)

(株) イーサー

(株) NTTデータ

(株) NS・コンピュータサービス

沖電気工業 (株)

(一社) 組込みシステム技術協会

グローバル イノベーション コンサルティング (株)

(株) J E C C

(株) ジーシーシー

(一社) 情報サービス産業協会

(一社) 電子情報技術産業協会

日本電気 (株)

パナソニックホールディングス (株)

(株) 日立製作所

(株) 日立社会情報サービス

(株) 日立ソリューションズ

富士通 (株)

(株) 三菱総合研究所

三菱電機 (株)

3. 委員会等の開催状況

- (1) 運営委員会（委員長：株式会社日立製作所 青木 隆史 6月まで
日本電気株式会社 天野 千里 7月より）

①2023年4月20日（木）10:30～11:30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2023年度各部事業の実施計画（案）及び2022年度事業の実施報告について
 - b. アジアIT要人招へい、海外セミナー事業に関する「タスクフォース」の設置について
- 3) 報告事項
 - a. 2023年度事業の実施体制について
 - b. 2023年度運営委員会の開催スケジュールについて
 - c. 2023年度CICCの休日のご案内について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 2023年度事業実施スケジュールについて

②2023年5月31日（水）14:00～15:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2022年度事業報告書（案）について
 - b. 2022年度決算書（案）について
 - c. 2022年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
 - d. 定時評議員会の招集（案）について
 - e. 事務局による理事及び監事の推薦（案）について
 - f. 2023年度自転車等機械振興事業に関する補助事業実施の承認について
 - g. 顧問の推薦について
- 3) 報告事項
 - a. 臨時理事会の開催について
 - b. 第1回タスクフォース開催報告について
 - c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - d. 2023年度事業実施スケジュールについて

③2023年8月3日（木）14:00～15:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 報告事項
 - a. 通常理事会並びに定時評議員会の開催報告について
 - b. アジア情報化レポート2023の発行について

- c. アジア IT 要人招へい事業（多国間協力招へい）の状況報告について
- d. 2024 年度自転車等機械振興事業に関する補助事業の要望について
- e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- f. 2023 年度事業実施スケジュールについて

④2023 年 9 月 21 日（木）16:00～17:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 報告事項
 - a. アジア IT 要人招へい事業（多国間招へい）の状況報告について
 - b. 2024 年度自転車等機械振興事業に関する補助事業の要望について
 - c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - d. 2023 年度事業実施スケジュールについて

⑤2023 年 11 月 29 日（水）14:00～15:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2024 年度事業計画（案）骨子について
 - b. 情報化レポート 2025 に関するアンケート（案）について
- 3) 報告事項
 - a. アジアIT要人招へい（多国間協力）事業の状況報告について
 - b. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - c. 2023年度事業実施スケジュールについて

⑥2024 年 1 月 25 日（木）14:00～15:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2024 年度事業計画（案）について
 - b. 情報化レポート 2025 の発行（案）について
- 3) 報告事項
 - a. アジアIT要人招へい事業（多国間協力）の準備状況について
 - b. ウズベキスタン共和国デジタル技術省とのMoIの締結について
 - c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - d. 2023 年度事業実施スケジュールについて

⑦2024 年 2 月 29 日（木）14:00～15:00

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 2023 年度収支予算書の変更（案）について

- b. 2024 年度事業計画書（案）について
 - c. 2024 収支予算書（案）について
 - d. 基本財産の一部取崩し（案）について
 - e. 臨時評議員会の招集（案）について
- 3) 報告事項
- a. 2023 年度 CICC 活動（業務執行状況）報告について
 - b. 2023 年度資産運用状況について
 - c. 第 28 回通常理事会の開催について
 - d. CICC ウェビナー「アジア情報化動向報告会」の開催報告について
 - e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - f. 2023 年度事業実施スケジュールについて

4. 報告書一覧

総務部

	報 告 書 名
1	2023 年度事業報告書
2	2023 年決算書

企画部

	報 告 書 名
1	2023 年度アジア地域多国間招へい会議の開催等による各国 IT 情報の収集に関する報告書

情報調査部

	報 告 書 名
1	2023 年度アジアにおける IT 関連情報の収集・提供に関する報告書